

松井市長vs市民

大阪市廃止に 「反対」する

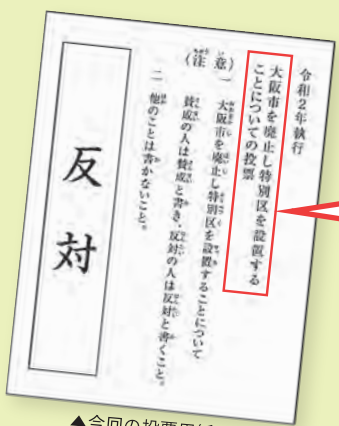
3つの ものさし



1. 大阪市が地図から消える 大阪市廃止

投票用紙には「大阪市を廃止し特別区を設置することについての投票」と明記されています。11月1日は、大阪市が廃止され、地図からも消えるか否かを問う大切な「住民投票」です。

→投票用紙に「大阪市役所の廃止」と書くように求めた松井市長、維新プレスには「大阪市廃止」の文字がいったいありません。



▲今回の投票用紙

大阪市を廃止し特別区を設置することについての投票

2. 住民サービスの 低下は確実!

「特別区」設置コストが1300億円(15年間)、収入は府の「おこづかい制」になり、国からの地方交付税も必要額より200億円も不足します。住民サービスの低下は必至です。

→根拠示さず住民サービスの「拡充」「向上」を言い出した維新、プールや老人センター削減は「デマ」だと言いつつ、しかし、大阪市の資料で維新のウソが確定です。

3. 大阪の未来は、 カジノよりくらし応援で!

「特別区」設置のムダをやめ、大阪市の持てる権限と財源を活かし、医療・福祉・介護・教育での働く環境に改善と住民サービスを充実させれば、経済が前へ進みます。

→維新の成長戦略の要はカジノ誘致とインバウンド、コロナで見通しが立ちません。

論争するならフェアに!

中身の問題とともに、問われるのが「大阪市役所ぐるみ」で一方向的な情報だけを流すやり方。そして、市民からの懸念や批判をすべて「デマ」と軋りすてるやり方はアンフェアです。

